

第14期

平成14年9月1日から平成15年8月31日まで

事業報告書



SANYO HOUSING NAGOYA

株式会社 **サンヨーハウジング名古屋**



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり、厚く御礼申し上げます。

当社第14期（平成14年9月1日から平成15年8月31日まで）の
営業の概況ならびに決算に関する諸計算につきまして、ご報告
申し上げます。

平成15年11月

代表取締役社長

宮崎宗市

事業の紹介

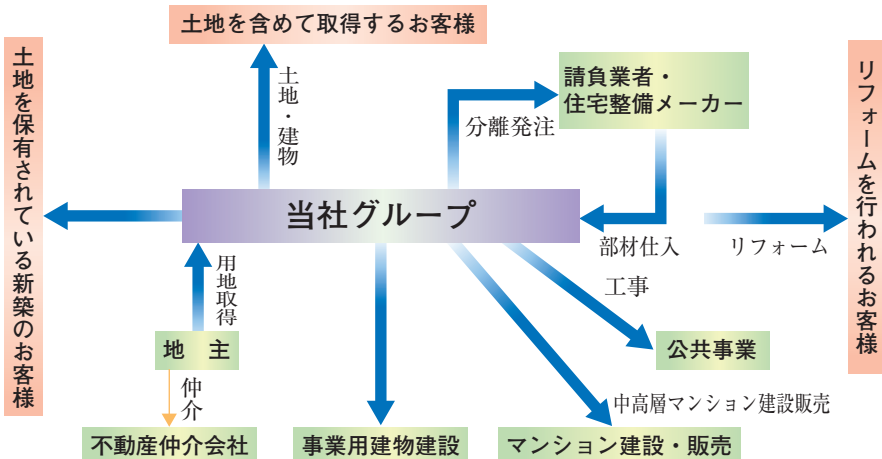
当社グループは、株式会社サンヨーハウジング名古屋（当社）および子会社 6 社（サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、サンヨーライフネット株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社）で構成され、住宅の企画販売事業（主として土地付注文住宅販売）、住宅の設計・請負工事事業、住宅のリフォーム工事事業を主な事業としております。

そのうち、主要な事業である住宅用地と住宅の企画販売事業（主として土地付注文住宅販売）は、事業活動が、住宅用地の企画・分譲と住宅建設の請負（設計・コーディネート・施工・アフターメンテナンス）の 2 つに分けられますが、両事業分野は建物建築条件付の土地分譲契約により、リンクしており、営業活動を含む企業活動は一体として動いております。この一体とした企業活動は、当社の支店を中心に展開されておりますが、これは当社グループがお客様に単に土地・建物を提供するのではなく、「住まい」を提供する立場から、立地・住環境・必要資金・間取り・住宅設備等をお客様ごとのニーズにマッチングさせるコンサルティングを重視しているためであります。

当社グループは、当期において、子会社 4 社の企業買収を行いました。そのうちサンヨーベストホーム株式会社およびサンヨーライフネット株式会社の 2 社は、東海圏の住宅市場への市場深耕（市場・顧客に提供する住宅の範囲を拡大）を主な目的としており、株式会社巨勢工務店及び巨勢雄株式会社の 2 社は、住宅用地と住宅の企画販売事業（主として土地付注文住宅販売）の関西圏への市場拡大を主な目的としております。



事業系統図



営業戦略

当社グループの特徴は、住宅ニーズ掘り起こしを可能にする地域拠点営業体制にあります。比較的年齢層の低い第一次取得者層は、住宅に関する一般的知識が不足していることや購入資金の制約などから、住宅に関するニーズを持ちながら、購買欲求(ウオンツ)に至っていない場合が多くあります。当社グループにおける営業拠点である支店は、コンサルティングやコミュニケーションを潜在顧客との間で保ちながら、予算面の制約も解決できる土地や住宅建設の提案を常に行いながら住宅を取得していただいております。こうした提案を可能にするのが、以下の機能戦略であり、商品戦略です。

機能戦略

お客様にマッチした「住まい」を提供するには、住宅に関する幅広い専門的な業務を、顧客価値最大化の観点から効果的かつ効率的に配置し、加えて、各業務は最適に顧客価値に連鎖しなければなりません。

当社グループは、土地取得、お客様の住宅取得資金計画の策定支援などから始まるお客様のパートナーとしてコミュニケーションとコンサルティングを提供できる体制を確立しております。

商品戦略

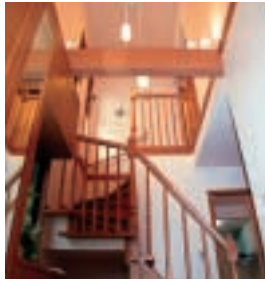
当社グループは一戸建住宅の第一次取得者層に照準を合せて、営業戦略および機能戦略の機能を整えています。

商品戦略においても一戸建住宅の第一次取得者層を対象にした展開をしております。具体的には、土地・建物・外構工事をすべて含むセットプランにより、購入しやすい価格ゾーンを提案し、これに家族構成および購入予算に合せた自由設計(間取り、仕様、設備等)を組み合わせて、商品の特色としております。

また、価格設定面におきましては競合先の物件に比べ割安感を出し、注文住宅でありながら価格競争力のある商品ラインナップを展開しております。

商品展開に関しましては、提案型の企画住宅や複数のガーデニングの仕様の設定など、お客様が選択できるプランを増加させております。

施工例



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	16,837,567	13,953,472
現金及び預金	5,551,776	4,581,441
完成工事未収入金等	122,050	1,945
有価証券	28,837	—
開発事業支出金等	10,514,562	8,862,740
繰延税金資産	266,270	141,359
その他	406,710	366,220
貸倒引当金	△ 52,638	△ 233
固定資産	2,054,465	1,138,297
有形固定資産	1,252,585	817,081
建物及び構築物	343,811	245,939
車輛運搬具	91,184	56,691
土地	720,696	443,090
建設仮勘定	25,748	11,167
その他	71,146	60,194
無形固定資産	315,154	24,841
ソフトウェア	23,552	17,547
連結調整勘定	279,463	575
その他	12,139	6,719
投資等	486,726	296,375
投資有価証券	67,043	45,290
長期貸付金	10,295	2,227
繰延税金資産	219,530	42,523
その他	209,960	219,148
貸倒引当金	△ 20,102	△ 12,813
資産合計	18,892,032	15,091,769

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	11,743,579	10,640,427
工事未払金等	2,035,358	1,633,142
短期借入金	4,605,900	3,861,070
一年以内返済予定長期借入金	303,710	121,840
未払法人税等	543,024	488,020
未成工事受入金等	3,938,278	4,259,746
繰延税金負債	—	182
賞与引当金	53,522	38,419
完成工事補償引当金	13,698	10,449
その他	250,089	227,559
固定負債	2,943,161	1,207,331
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,653,735	57,445
繰延税金負債	102,014	—
退職給付引当金	15,047	19,668
役員退職慰労引当金	87,579	76,386
その他	84,786	53,832
負債合計	14,686,740	11,847,758
【少数株主持分】		
少数株主持分	—	—
【資本の部】		
資本金	—	912,500
資本準備金	—	78,450
連結剰余金	—	2,255,607
その他有価証券評価差額金	—	△ 2,546
資本合計	—	3,244,011
資本金	912,500	—
資本剰余金	78,450	—
利益剰余金	3,219,790	—
その他有価証券評価差額金	△ 5,448	—
資本合計	4,205,292	—
負債、少数株主持分及び資本合計	18,892,032	15,091,769

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年9月1日から 平成15年8月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年9月1日から 平成14年8月31日まで)
売上高.....	23,297,279	21,344,630
売上原価.....	18,800,732	17,424,878
売上総利益.....	4,496,547	3,919,752
販売費及び一般管理費.....	2,331,537	1,930,064
役員報酬.....	115,142	104,082
従業員給与手当.....	924,883	722,079
賞与引当金繰入額.....	5,901	25,665
退職給付費用.....	12,085	11,933
貸倒引当金繰入額.....	△ 1,193	94
広告宣伝費.....	243,996	234,862
租税公課.....	224,216	233,538
連結調整勘定償却.....	24,485	1,116
その他.....	782,022	596,695
営業利益.....	2,165,010	1,989,688
営業外収益.....	160,019	143,574
受取利息.....	1,660	1,482
受取配当金.....	2,012	1,016
受取代願手数料.....	27,021	27,056
契約解約金.....	27,625	22,060
不動産取得税還付金.....	40,120	43,490
雑収入.....	61,581	48,470
営業外費用.....	118,659	173,531
支払利息.....	112,731	126,901
社債発行費.....	—	14,704
雑損失.....	5,928	31,926
経常利益.....	2,206,370	1,959,731
特別利益.....	57,250	35
固定資産売却益.....	43	35
債務免除益.....	56,196	—
その他特別利益.....	1,011	—
特別損失.....	7,128	17,374
固定資産売却損.....	577	391
固定資産除却損.....	2,272	1,020
貸倒引当金繰入額.....	500	300
投資有価証券売却損.....	2,543	2,510
投資有価証券評価損.....	—	13,153
貸倒損失.....	1,236	—
税金等調整前当期純利益.....	2,256,492	1,942,392
法人税、住民税及び事業税.....	962,614	860,266
法人税等調整額.....	3,947	2,720
当期純利益.....	1,289,931	1,079,406

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年9月1日から 平成15年8月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年9月1日から 平成14年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,256,492	1,942,392
減価償却費	65,596	45,836
連結調整勘定償却額	24,485	1,116
貸倒引当金の増加・減少(△)額	2,972	94
賞与引当金の増加・減少(△)額	10,053	11,339
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	923	1,719
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 4,070	△ 2,660
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	11,193	9,410
受取利息及び受取配当金	△ 3,672	△ 2,498
支払利息	112,731	126,901
為替差損益	—	△ 8
有形固定資産売却損・益(△)	534	356
有形固定資産除却損	2,272	1,020
投資有価証券売却損	2,543	2,510
投資有価証券評価損	—	13,153
貸倒損失	1,236	—
債務免除益	△ 56,196	—
その他特別利益	△ 1,011	—
売上債権の減少・増加(△)額	△ 2,555	6,117
たな卸資産の減少・増加(△)額	△ 642,687	363,131
仕入債務の増加・減少(△)額	207,369	501,887
その他の流動資産の減少・増加(△)額	32,601	△ 14,318
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 856,020	47,511
その他の流動負債の増加・減少(△)額	34,578	58,798
その他固定負債の増加・減少(△)額	5,594	11,868
役員賞与支払額	△ 64,300	△ 90,000
小計	1,140,661	3,035,674
利息及び配当金の受取額	3,274	2,380
利息の支払額	△ 116,766	△ 123,664
法人税等の支払額	△ 905,262	△ 965,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,907	1,949,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,074,675	△ 1,038,460
定期預金の払戻による収入	1,038,460	822,391
有形固定資産の取得による支出	△ 136,001	△ 150,973
有形固定資産の売却による収入	97	1,147
無形固定資産の取得による支出	△ 10,409	△ 13,687
投資有価証券の取得による支出	△ 48,978	△ 10,382
投資有価証券の売却による収入	22,575	643
投資有価証券の償還による収入	—	7,500
貸付による支出	△ 6,645	—
貸付金の回収による収入	153	561
新規連結子会社取得による支出	△ 587,951	—
その他投資活動による支出	△ 47,110	△ 21,266
その他投資活動による収入	4,820	10,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 845,664	△ 392,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,610,700	9,246,277
短期借入金の返済による支出	△ 9,510,158	△ 9,707,477
長期借入れによる収入	1,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 459,741	△ 162,510
社債の発行による収入	—	300,000
株式の発行による収入	—	611,000
配当金の支払額	△ 260,167	△ 97,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,634	190,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	556,877	1,747,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,652,481	1,905,354
現金及び現金同等物の期末残高	4,209,358	3,652,481

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

営業の概況

営業の経過および成果

当期における我が国経済は、前半、デフレ経済と、株式市場の低迷が一層進み、雇用不安や所得減少の影響を受けて個人消費は総じて低迷を続け、民間設備投資も低調に推移しましたが、株価もイラク戦争の早期終結、新型肺炎（SARS）の影響も軽微に止まり、5月頃より上昇に転じ、8月後半には1万円の大台を回復し経済の先行きに関する見方にやや明るさが見えてきました。

当不動産、住宅業界におきましては、低金利環境は継続しているものの、個人の住宅取得マインドは低下し、新設住宅着工戸数は平成13年度117万3千戸から平成14年度114万5千戸と、前年比2.4%減と連続低い水準となりました。愛知県においても新設住宅着工戸数が平成13年度の71,781戸から平成14年度68,029戸と前年比5.2%減と、連続減少となりました。

このような経済環境のもと、当社は事業基盤の拡充を図るため、M&Aにより本年2月、名古屋市に本社を置く株式会社ベストホーム（現 サンヨーベストホーム株式会社）とイーコールライフネット株式会社（現 サンヨーライフネット株式会社）を、3月には兵庫県宝塚市の巨勢雄株式会社および兵庫県西宮市の株式会社巨勢工務店をグループ化いたしました。営業面では、「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努めた結果、売上高226億92百万円（前期比6.8%増）経常利益21億64百万円（前期比15.9%増）当期純利益12億46百万円（前期比20.9%増）となりました。

当期における部門別受注高および売上実績は次のとおりであります。

<部門別受注高および売上実績>

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
住宅の企画販売事業	12,340	22,051	22,667	11,724
住宅の請負工事業	3	23	25	2
合 計	12,344	22,075	22,692	11,726

会社が対処すべき課題

当業界におきましては、長期金利の上昇が主因による住宅金融公庫の貸出基準金利の引上げ及び雇用、所得の将来に対する不安から新設住宅着工戸数への減少が懸念されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、平成15年10月1日より、変化の激しい経営環境に対応し迅速且つ的確な意志決定を行うため、経営と業務執行の明確化を目的に執行役員制度を導入いたしました。また、建設部門の強化を図るため、資材部を新設いたしました。更に経営基盤を拡充すべく11月28日には関西圏における2番目の営業拠点として吹田支店を開業し、春日井支店を従来の春日井市鳥居松から名古屋市西区に移転し、グループ会社の一員であるリフォーム専門のサンヨーライフネット株式会社と共同で総合ショールームを兼ね備えて名称も「名古屋北支店」とし名古屋市北部一帯をエリアとして再スタートを予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績等の推移

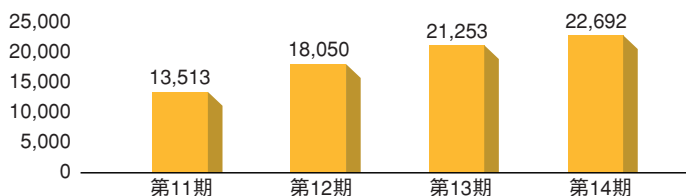
(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	第11期 (平成12年8月期)	第12期 (平成13年8月期)	第13期 (平成14年8月期)	第14期(当期) (平成15年8月期)
受 注 高	17,036	19,736	20,315	22,075
売 上 高	13,513	18,050	21,253	22,692
経 常 利 益	922	1,409	1,866	2,164
当 期 純 利 益	485	682	1,030	1,246
1株当たり当期純利益	366,289円89銭	400,086円58銭	96,102円31銭	100,065円38銭
総 資 産	10,969	13,275	14,942	16,580
純 資 産	1,005	1,733	3,188	4,117
1株当たり純資産	670,284円92銭	491,390円51銭	268,328円65銭	341,666円59銭

- (注) 1. 平成14年1月25日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式総数によって計算しております。なお、第13期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

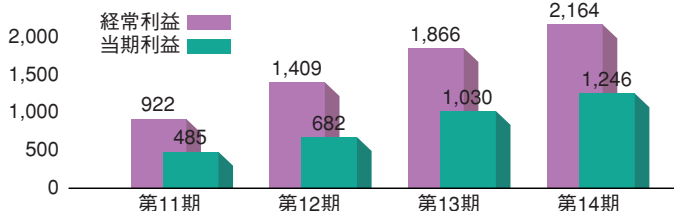
売上高の推移

(単位：百万円)



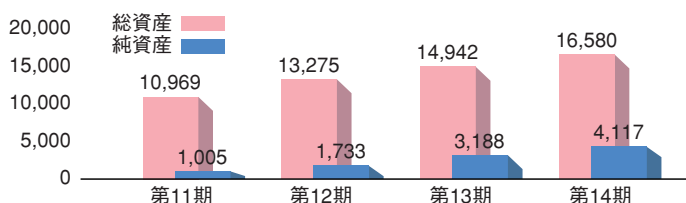
経常利益・当期純利益の推移

(単位：百万円)



総資産・純資産の推移

(単位：百万円)



財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	当 期 (平成15年8月31日現在)	前 期 (平成14年8月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	14,106,967	13,870,526
現金及び預金	4,159,636	4,448,118
完成工事未収入金	2,709	1,945
販売用不動産	447,218	65,938
開発事業支出金	8,348,121	7,686,190
未成工事支出金	692,487	1,191,586
材料貯蔵品	3,098	2,196
未収入金	29,111	31,308
立替金	281,552	292,171
前払費用	19,502	18,360
繰延税金資産	119,675	124,881
その他の流動資産	3,889	7,980
貸倒引当金	△ 35	△ 152
固定資産	2,473,811	1,072,195
有形固定資産	774,776	699,038
建物	230,498	202,988
構築物	11,819	7,557
車輛運搬具	78,296	50,969
工具器具備品	30,324	28,264
土地	398,090	398,090
建設仮勘定	25,747	11,167
無形固定資産	26,514	23,684
電話加入権	6,351	6,120
ソフトウェア	19,996	17,375
その他の無形固定資産	165	187
投資その他の資産	1,672,520	349,472
投資有価証券	39,058	41,520
子会社株式	1,414,901	50,000
出資金	1,150	1,150
長期貸付金	1,935	2,227
長期前払費用	26,046	—
差入保証金	58,399	49,901
保険積立金	41,979	34,369
繰延税金資産	51,849	53,103
長期性預金	30,000	109,500
その他の投資等	20,513	20,513
貸倒引当金	△ 13,313	△ 12,813
資産合計	16,580,779	14,942,722

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	当 期 (平成15年8月31日現在)	前 期 (平成14年8月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	10,100,847	10,582,682
工事未払金	1,755,657	1,633,141
短期借入金	4,035,900	3,854,650
一年以内返済予定長期借入金	222,590	121,840
未払金	139,905	156,020
未払法人税等	503,680	468,628
未払費用	50,289	52,038
未成工事受入金	2,631,007	3,607,148
預り金	701,843	641,646
賞与引当金	47,153	37,119
完成工事補償引当金	11,538	10,449
その他の流動負債	1,281	—
固定負債	2,362,066	1,171,221
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,200,000	22,590
退職給付引当金	15,061	18,413
役員退職慰労引当金	87,579	76,386
預り保証金	59,425	53,831
負債合計	12,462,913	11,753,904
【資本の部】		
資本金	—	912,500
法定準備金	—	126,368
資本準備金	—	78,450
利益準備金	—	47,918
剰余金	—	2,152,495
任意積立金	—	1,110,000
当期未処分利益	—	1,042,495
(うち当期利益)	(—)	(1,030,838)
評価差額金	—	△ 2,546
その他有価証券評価差額金	—	△ 2,546
資本合計	—	3,188,817
資本金	912,500	—
資本剰余金	78,450	—
資本準備金	78,450	—
利益剰余金	3,127,842	—
利益準備金	89,802	—
任意積立金	1,810,000	—
当期未処分利益	1,228,040	—
株式等評価差額金	△ 926	—
その他有価証券評価差額金	△ 926	—
資本合計	4,117,865	—
負債及び資本合計	16,580,779	14,942,722

財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

	当 期 (平成14年9月1日から 平成15年8月31日まで)	前 期 (平成13年9月1日から 平成14年8月31日まで)
【経常損益の部】		
営業損益の部		
売上高.....	22,692,781	21,253,166
完成工事高.....	11,549,770	10,449,303
開発事業売上高.....	11,143,010	10,803,863
売上原価.....	18,561,311	17,579,352
完成工事原価.....	8,070,584	7,382,911
開発事業売上原価.....	10,490,726	10,196,440
売上総利益.....	4,131,470	3,673,814
完成工事総利益.....	3,479,186	3,066,391
開発事業総利益.....	652,283	607,422
販売費及び一般管理費.....	2,001,165	1,772,860
営業利益.....	2,130,304	1,900,953
営業外損益の部		
営業外収益.....	146,221	138,503
受取利息配当金.....	2,962	2,467
受取代顧客手数料.....	27,021	27,056
契約解約金.....	27,625	22,060
不動産取得税還付金.....	40,120	43,490
その他の営業外収益.....	48,491	43,427
営業外費用.....	112,348	172,628
支払利息.....	98,280	125,998
社債発行費.....	—	14,704
その他の営業外費用.....	14,068	31,925
経常利益.....	2,164,176	1,866,828
【特別損益の部】		
特別利益.....	242	—
固定資産売却益.....	43	—
有価証券売却益.....	199	—
特別損失.....	3,329	11,234
固定資産売却損.....	511	391
固定資産除却損.....	2,272	946
貸倒引当金繰入.....	500	300
有価証券評価損.....	—	7,086
有価証券売却損.....	46	2,510
税引前当期純利益.....	2,161,090	1,855,593
法人税、住民税及び事業税.....	909,000	833,000
法人税等調整額.....	5,413	△ 8,244
当期純利益.....	1,246,676	1,030,838
前期繰越利益.....	112,087	98,975
中間配当額.....	118,840	79,380
利益準備金積立額.....	11,884	7,938
当期末処分利益.....	1,228,040	1,042,495

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	1,228,040,723
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	20,000,000
利 益 配 当 金	130,724,000
1 株 に つ き 11,000円	
役 員 賞 与 金	57,500,000
(うち 監 査 役 分)	(1,200,000)
別 途 積 立 金	900,000,000
次 期 繰 越 利 益	119,816,723

(注) 平成15年5月27日に118,840,000円(1株につき10,000円)の中間配当を実施いたしました。

会社概要

(平成15年8月31日現在)

名称	株式会社サンヨーハウジング名古屋
設立	平成元年11月16日
資本金	912百万円
従業員	305名（グループ会社含む）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">●注文住宅事業 プランニング設計・施工、 インテリアコーディネート、 エクステリア設計・施工、リフォーム●不動産分譲事業 ●企画住宅事業 ●建売住宅事業●集合住宅事業 ●開発事業 ●宅地分譲事業
許認可等	宅地建物取引業免許 国土交通大臣免許（2）第5803号 建設業許可 建設大臣許可（般-10）第18121号 一級建築士事務所登録 愛知県知事登録（い）第8386号
取引金融機関	UFJ銀行、三井住友銀行、東京三菱銀行、みずほ銀行、 十六銀行、大垣共立銀行、百五銀行、三重銀行、静岡銀行、 名古屋銀行、愛知銀行、第三銀行、中京銀行、岐阜銀行、 岡崎信用金庫、岐阜信用金庫、半田信用金庫
住宅ローン提携金融機関	UFJ銀行、三井住友銀行、十六銀行、大垣共立銀行、 池田銀行、名古屋銀行、みなと銀行、第三銀行、 岡崎信用金庫、岐阜信用金庫
事業所	本社・本店 名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1 豊田支店 春日井支店 名古屋南支店 名古屋東支店 名古屋西支店 岐阜支店 四日市支店 浜松支店 豊橋支店 西宮支店 建設部
サンヨーグループ	サンヨーコンサルタント株式会社 サンヨー土木測量株式会社 サンヨーベストホーム株式会社 サンヨーライフネット株式会社 株式会社巨勢工務店 巨勢雄株式会社

株式の状況

(平成15年8月31日現在)

- 1 会社が発行する株式の総数..... 42,000株
- 2 発行済株式の総数..... 11,884株
(注) 平成15年8月31日現在の株主に対しその所有株数1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施し、平成15年10月20日付で新株式11,884株を発行いたします。
- 3 当期末株主数..... 1,305名
- 4 現に発行している新株予約権の状況
(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権)
平成13年5月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、ストックオプションとして新株引受権を付与いたしました。
- ・新株引受権の数..... 75個
 - ・目的となる株式の種類および数..... 普通株式 75株
 - ・新株引受権の行使価額..... 1株 175,000円
 - ・新株引受権の行使期間..... 平成15年5月28日から平成17年5月27日まで

5 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
宮 崎 宗 市	5,158 ^株	43.40 [%]	— ^{株(口)}	— [%]
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,299	10.93	—	—
株 式 会 社 U F J 銀 行	240	2.01	—	—
株 式 会 社 十 六 銀 行	200	1.68	40,000	0.01
サンヨーハウジング従業員持株会	196	1.64	—	—
半 田 信 用 金 庫	180	1.51	2,200	0.28
朝日火災海上保険株式会社	150	1.26	—	—
株 式 会 社 愛 知 銀 行	120	1.00	1,600	0.01
あいおい損害保険株式会社	120	1.00	—	—
岡 崎 信 用 金 庫	120	1.00	20	0.00

- (注) 1. 議決権比率の欄は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式13株(議決権比率0.00%)を保有しております。

6 自己株式の取得、処分等および保有

該当事項はありません。

役 員

(平成15年11月25日現在)

代表取締役社長	宮 崎 宗 市	
専 務 取 締 役	沢 田 正 子	建設部・資材部 管掌
常 務 取 締 役	吉 川 銑 作	経営企画室長 兼財務部・総務部 管掌
常 務 取 締 役	水 谷 彰 秀	企画開発部 管掌
常 勤 監 査 役	石 原 明 夫	
監 査 役	氏 原 栄	
監 査 役	長 屋 利 明	
執 行 役 員	沢 田 康 成	営業部長

- (注) 1. 監査役の氏原 栄氏および長屋利明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成15年10月1日開催の取締役会において常務取締役沢田正子氏が専務取締役に、取締役吉川銑作および同水谷彰秀の両氏が常務取締役にそれぞれ就任いたしました。

株主メモ

決算期	毎年8月31日
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 8月31日 中間配当金 2月末日 その他必要なときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
定時株主総会	毎年11月
一単元の株式の数	1株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/ index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載する。ただし、定款紙による決算公告に代えて 貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.sanyo-hn.co.jp/kessan/index.html において提供する。



株式会社

サンヨーハウジング名古屋

<http://www.sanyo-hn.co.jp/>